



地 域 研 だ よ り

地域

2010年2月20日

通巻4号

目 次

- 転換期における基本計画の意義—再来年の「新」いわきへ ……福迫 昌之 1～2
- 人口減少時代の地方自治体の課題 ……水田 健 2～4
- “縮み”社会でも教育と文化は輝く ……石井 英朗 4
- 地域に貢献する小規模企業 ……杉村 樹可 4～5
- 根底から“いわき”を考える ……大川 信行 5～6
- 平成21年度
地域経済・福祉研究所 活動報告 ……7

転換期における 基本計画の意義

—再来年の「新」いわきへ

福 迫 昌 之

2009年度の「今年の漢字」には「新」が選ばれた。その最大の理由は言うまでもなく（日本のみならず）新政権の誕生であろうが、その意味ではいわき市も同様であった。しかし、社会的には引き続き厳しい経済状況の中で、「新」という漢字に希望を見出したい世相も垣間見える。いわき市においても、地元出身のスポーツ選手や地元起業家の活躍など幾つかの明るいニュースはあったが、「新」に反して、全体としては長い停滞期の最中にあると言える。

いわき市では、2011年度からの実施に向けた新しい総合計画基本計画の策定を進めている。総合計画における基本計画は市が目指していく姿を実現するための基本的な施策をまとめたもので、今後10年間の市のグランドデザインである。この困難な時期に、各地で自治体運営をどういう方向へ導いていくのか、まさに首長のリーダーシップが問われることになるが、その指針となる基本計画はこれまで得てして総花的なものであった。ただ

し、横並びの地方自治が当たり前ではなく、地方主権が現実のものになりつつある時代において、地域間競争の激化も見据えれば、市の基本計画の重要性は増してきていると言えよう。

市のグランドデザインを決定するに当たって考慮すべき要素は、国内および世界のマクロ的なトレンドを把握すること、これまでの10年間の基本計画の内容と実績の精査など多々あるが、その一つに〈市民意識の把握とそれをどのように活かすかという課題〉があるだろう。

いわき市では、現行基本計画に即してその評価等の市民アンケートを実施しているが、そこから見えてくる幾つかの傾向は、今後の自治体運営において示唆的な内容を含んでいる。

例えば、いわき市の各種施策について、市民の満足は押しなべて低く、いくつかの項目のわずかなプラス評価を除き、殆どの項目および全体として明確にマイナス評価を示している。（単純比較はできないものの）県内他市における同様のアンケートで中間値か若干のプラス評価を示していることを鑑みれば、市民のいわき市政に対する満足度は決して高くない。それにもかかわらず、20%強の「当分の間住み続けたい」を含めた85%以上

の市民が、いわき市に住み続けたいと回答しているのは、他市と比較しても高い割合といて差し支えないだろう。その理由としては、恵まれた自然および地理的環境によるところが大きいと推測されるが、裏を返せばこうした傾向はかなり以前からのいわき市の特徴でもある。ただし、相対的に有利な条件に依存し続けることが今後も通用するのかということ考えたとき、基本計画とそれに基づいた施策の実効性が問われてくるだろう。

一方でいわき市の課題について、様々な公共施設や既存施設の統廃合を7割強の市民が支持したり、行政機構の効率化や定員管理あるいは税滞納整理による収入確保に重要性をおいたりするなど、行政に対しては厳しい目と同時に健全かつ有効な自治体運営に協力的な意向も示されている。厳しい財政状況下で行政がすべての施策を一律に実施することは一層困難になり、優先順位や効率性を考慮せざるを得ないことは明らかである。この高度な政治判断を成功裏に行うためには、こうした高い市民意識を的確に捉え、市民と協同で政策を決定および実施する制度および体制を構築することが必要となろう。

2011年度から始まる「新」いわき市がどのような方向に進むべきか。例えば、現在福島県で策定が進んでいる「都市計画区域マスタープラン」に関わる県民アンケートにおいて、他市と比較していわき市民が伝統・文化などへの満足度が低いことも示されている。来る2010年度は、目先の緊急課題もさることながら、「新」いわき市の方向性を占う大事な1年であり、市民一人一人が基本計画の中身に注目していくべきであろう。

人口減少時代の 地方自治体の課題

水田 健

いま日本経済の前には、ひとつの大きな問題が横たわっている。それは、数十年単位の

時間軸で考えなければならない日本の人口減少の問題である。国立社会保障・人口問題研究所の推計（出生および死亡の中位推計）によれば、平成17年に1億2,777万人であった日本の人口は、平成22年に1億2,718万人、平成32年には1億2,274万人、さらにその10年後の平成42年に1億1,522万人と減少していき、平成58年には1億人を割り込むと予想されている。

この人口減少の問題は、いま生きているわれわれ世代の問題であるとともに、より重たく次世代の肩にのしかかってくる。その解決には、日本全体のグランドデザインの変更が必要となるほどの課題である。だが、もうひとつそこには、人口減少の地域間格差という問題が入り込んでいるのを忘れてはならない。人口減少の数字を仔細に見るならば、それが一律に日本全国で起こっているわけではないことに気付く。三大都市圏、とりわけ首都圏では、現在でも人口は増加しており、一方で人口の減少する地方との間で人口格差が広がりつつある。出生率は全国で低下しているが、所得の高い首都圏へ地方から人口が引きよせられていけば、首都圏の人口増加は出生率の低下を補ったうえで十分プラスとなる。

地方と首都圏との間で、所得だけではなく人口の格差が生まれている。いずれは首都圏人口も減少していくとしても、その減少率の格差は依然として続くであろう。ちなみに、現在、三大都市圏と地方とで、人口比はほぼ1：1となっている。

福島県についてみるならば、昨年の8月時点で、県の人口は約204万4,000人、いわき市の人口は約34万5,000人となっている。さきの国立社会保障・人口問題研究所によると、県の人口は、10年後の平成32年に190万2,000人、その10年後の平成42年には173万7,000人にまで減少していくと推計されている。いわき市についても、平成32年は32万人、平成42年は29万人とその減少が見込まれている。

人口減少は、地域から人が生み出す活力を削ぎ、地域の所得を減らし、地方税収の減少による財政悪化をまねく。さらに、地方の人口減少はその速度が速いため、都市よりもその負担は重くのしかかる。当然のこととして、これからの日本全体のグランドデザインの変更には、都市と地方という視点を加味しなければならない。

さて、人口の減少を前提したとき、一般に想定される地域における解決策は、次の式から明らかである。

生産高(所得) = 労働生産性 × 労働人口

地域の労働人口が減少しても、一人当たり生産高(つまり労働生産性)を増やせば、全体の生産高は減少せず所得も減らない。あるいは、労働人口が減少し全体の生産高が減少しても、一人当たり生産高を増やせば個人の所得は増加して、人びとは豊かな生活をおくることができる。いずれにせよ鍵は一人当たりの生産性であり、同じことだが一人当たりの所得である。いくつかのことが考えられるだろう。

地域に特有な資源を活用することはそのひとつだろう。たとえば、いわきがもつ温泉という資源を利用して、スパリゾートハワイアンズと湯本温泉街を中心とした観光産業を活性化させれば、いわきの地域所得は増加し、それによって生まれる消費は地域をいっそう豊かにする。また、中国や韓国からの観光客を増やすことも考えられるだろう。グローバル化の進むなかで、これからの地方は、急速に成長している東アジア地域の一員として、直接海外と向き合うことで、地域の活力をひきだすことができる。

幸いなことに、いわきの自然資源は有数の豊かさをもつ。山と海をもち温暖な気候に恵まれた環境はビジネスチャンスの宝庫である。この潜在力を活かす事業は十分可能だろう。そのほかにも環境ビジネス、健康産業など、これからの日本や地域がかかえる課題の解決策として有力な事業があるだろう。地球温暖

化あるいは高齢化社会という「問題」があるところには、かならず事業への需要が発生する。むりやり既存産業を温存させても、需要がないところに発展はない。新しい需要を発見してそれにヒト、モノ、カネを集中しなければならない。

また、これまでの工場誘致から転換して、小規模でも本社機能をもった企業をいわきで育てることも重要だろう。あるいはいわきへの企業の誘致でもよいかもかもしれない。工場誘致は、地域のなかで産業連関をもった部品企業や納入先企業がなければ、全体として大きな所得を地域には落とさない。むしろ、本社機能を持つ基盤的企業が地域に生まれ、さらに地域にその産業連関をつくっていくことが必要だろう。その場合の付加価値の形成力は工場誘致よりもはるかに大きい。点よりもむしろ面をねらうべきである。

ところで、こういった本社機能をもつ企業を地域で形成するためには、周辺の都市機能の整備が欠かせない。本社従業員とその家族に一定のアメニティを提供できない地域には、本社機能は根づかない。このことはさらに、いわきに文化事業を育み、あるいは高等教育機関を整備することをもふくむ。ちなみに文化事業はまさにサービス産業であり、その発展は地域の所得形成に大きく寄与する。たとえばコンサートの開催は、地域に所得を落とし、その所得は地域に消費として支出されあらたな所得を生む、というように所得形成の循環が続く。文化事業を起点として、こうして地域に所得が形成されていく。大学というサービス産業も同様の所得形成機能があり、この場合にはさらに地域に人口を呼ぶ機能が付け加わる。

最後に地方と都市との関係を見ておくと、地方の人口減少が都市より速いということは、逆にいえば地方では一人当たり土地面積が広くなることを意味する。このことは、かならずしも悪い方向にのみ解釈する必要はない。それはむしろ、農業のような土地利用産業に

としては格好のビジネスチャンスであるし、いわきの豊かな自然を活かしたグリーンツーリズムなどの可能性も広がるだろう。たしかに、人口減少は限界集落など既存の地域コミュニティの維持にとっては重大な死活問題であるが、地域コミュニティを維持しながら、広域な土地利用を可能とする施策を考え出すことも、これからの行政にとって必要とされる課題ではないか。これから数十年以上の時間規模でつづく地方の人口減少には、それを前提するグランドデザインがなによりも望まれる。

もともと、温暖な気候と恵まれた自然環境をもち、地理的には首都圏北部の好立地にあるいわきは、潜在的には発展の高い可能性をもっている。そのためにもいわきの個性を活かした魅力あふれるまちづくりを心がけなければならない。くれぐれもミニ東京を造りださないことを念頭において、海と山と都市機能の調和の取れたまちづくりを目指すならば、いわきの可能性は明るいだらう。

“縮み” 社会でも教育と文化は輝く

石井 英朗

2010年、新年を迎えた新聞やテレビなどの発するメッセージは、総じて元気のないものでした。それは、発展途上国のなかでも成長性が注目されているBrics（ブラジル・ロシア・インド・中国）諸大国をいちおう別にして、一昨年のリーマンショック以来、欧米日の先進国経済がおしなべてマイナス成長＝デフレを継続していることの反映かと存じます。

とりわけ日本社会は、かつての超高度成長経済の歴史的な帰結ともいうべき、少子高齢化が重なり、加えてアマゾンやシベリヤの広大な樹林伐採の進捗や、中国における自動車販売世界一達成などモータリゼーションの世界化による化石燃料消費の拡大が招来する気候の温暖化といった地球環境の不可逆的悪化がオーバーラップして、人口減少に明示され

る“縮み”指向に転換したという正視しがたい現実のゆえでありましょう。

省みますと私たち日本人は、江戸時代（1603～1867）という265年にもおよぶ平和で独創的な文化を生んだ誇るべき歴史を持ったのでした。近代の世界史を始動させたヨーロッパでさえ、この時期、ナポレオン戦争に至るほぼ2世紀間、政治的・経済的主導権をめぐる争いを頻発させていました。速水融先生のハンディな名著『歴史人口学で見た日本』（2001年・文春新書）によりますと、江戸時代中・後期の日本の人口は約3,000万人で推移したようです。私は、「江戸時代というすばらしいモデルがある。これからは量より質の時代だ。現有人口が4分の1になっても十分に豊かな生活は可能だし、そういう社会で本当に輝くのは教育と文化ですよ」といっています。仲間の多くはあまり共感してくれないのは残念ですが、“縮み”のなかで質を競う輝きと活力—やはりこれです。

元旦に世界70ヶ国に衛星生中継されたウィーンフィルのなんとも粋を極めたコンサート。これなどそのイメージを象徴するものといえましょう。

地域に貢献する小規模企業

杉村 樹可

1 よそ者

私のようなよそ者から見ると、「いわきほど良い地域はない」と感じる人が多い。いわきの良いところは、「食べ物の種類が豊富でいずれも美味しい。水や空気も美味しい。気候が温暖で、夏は涼しく、冬は暖かい。湯量が豊富な良い温泉がある。独特の歴史・文化がある。災害が少ない。その割には首都圏に近い。何よりも住んでいる人の人柄が良い。」など挙げればきりが無い。これらは、いわきの財産であろう。しかし、他の地域にはいわきの良さがあまり知られていない。

おそらく「本当は素晴らしいのに暮らして

いる人には当たり前なので情報を発信しない。するとその良さが外に伝わらない。」(大阪大学教授大竹文雄「町づくりは『よそ者』に任せよ」日本経済新聞2009年5月18日より)ということなのだろう。

2 身近にある良い企業

地元では当たり前すぎて目立たないのだろうが、よそ者が見るといわきには身近に良い企業があることが分かる。これらは、地域に貢献する小規模企業である。

地域貢献の内容は様々であるが、興味深いのは、業歴の長い従来型企業でも他地域から来て創業した若い企業でも同様に、利益よりも「地域や社会の役に立ちたい」を重視していることだ。しかも、それらは主たる経済活動とは別に地域貢献活動を行うのではなく、地域や社会に貢献することそのものを企業活動の目的としている。また、それぞれの企業が自分の得意分野を活かし、かつ地域に密着している。

3 いわきの財産

こうした小規模企業が地域貢献行動を行うのは、経済合理性よりも社会合理性を重視した経営者の姿勢と地域を愛する気持ちであろう。

地域に貢献しようとするこのような小規模企業の割合は、少なくともいわきの一部の地域では他の地域に比べ圧倒的に多い。おそらく、いわき全体を見ても他地域よりも多いと思われる。

我々は、このような小規模企業もまたいわきの財産と考え、外部へ情報発信して行くべきだろう。

根底から“いわき”を考える

大川 信 行

さる11月21日、東日本国際大学主催のサテライト・キャンパス事業として、掲題のシンポジウムが開催された。本稿ではここでの議論をヒントに筆者の見解を加えながら“い

わき”を考えてみたい。

まず基本認識として、経済史からみた“いわき”のポテンシャルである。小藩が多く交替が多かったことや戊辰戦争での敗れ方等からまともにくい、石炭や「新産都市」等への依存等から自立心が希薄との仮説が示され、もしこの仮説どおりとならばこれらの払しょく努力が最重要であることが指摘される。

ついで地域経済を巡るマクロ潮流では、“少子高齢化”の急速な進展で税収減・財源硬直化が進展し、これが行政サービスの低下を招来し、最終的には都市競争力を失うことになるとの懸念がある。また急速な展開を見せるグローバル化は、工業、観光、農業等の産業分野へ影響を与えるほか、人や文化等の地域国際化が急速に進展することになる。これらを解決する観点は、“Think globally, act locally”であろう。

分野別に第1の工業では、これまで以上の内発的産業の育成、誘致企業の地域内発化(域内での部品供給等地域産業との連携)、企業の国際展開への対応策が求められる。これには内発的産業育成策として他都市からもうらやましがられている(社)いわき産学官ネットワーク協会の機能強化、産業クラスター(“ぶどうの房”のような産業の有機的連携の集積)化への努力、企業の国際展開に対応したファブレス化(開発輸入。国内で企画・製造は海外)のほか、企業誘致要因の一つとして都市アメニティ(快適居住環境)を向上させることも必要である。また現行の戦略産業(環境、観光、健康、木材)の見直しとともに新たな戦略産業の選定・抽出と起業・振興計画の策定が望まれる。折りしも、現在市では、“新たないわき市工業振興ビジョン”を策定中であるが、この成果が期待される。

第2の観光では、大市場に近い、観光資源が豊富等“いわき”の観光特性を活かし、観光交流人口と観光物産の増加が基本課題であることは論をまたない。このため“いわき”ブランドの立ち上げ(ブランド品基準の設定、

流通経路の開拓等)、観光都市化戦略の策定(着地観光化に対応した観光ルート整備、効果的ガイドランス・看板等案内、コンサージュの創設等)が課題である。その意味で市当局と(仮)いわきまちづくりビューローとの間のより強い連携が望まれる。

第3の農業は地域経済活性の起爆剤、とくに“地域内発型産業”の切り札や雇用の受け皿としてその“農力”に期待ができる。ただ、この分野は食糧確保、国土保全等の観点から、また自然あるいは経済条件上の制約等から政策主導であったため、アントルプルナーシップ(旺盛な起業化精神を持つ人)に欠ける経済風土となっている。今、“農力”を高めるには、経済学的なアプローチや工業・商業部門のノウハウを援用することで、その意味では、現在、展開されている農商工連携プロジェクトの成果に期待される。

第4は都市経営である。“いわき”の都市構造は特異な広域・分散核のアンブレラ型であるが、現行の“1軸(鹿島街道)2極(平と小名浜)”構造は平地区の都市アメニティの向上と都市機能集中や“2地域居住”の進展等から崩れつつある。このためより効率ある都市経営を目指しコンパクト・シティ(CC)への転換が必要である。ただ、“いわき”は全国でも有数の広域都市であるため、“いわき”にふさわしいCCは独自モデルである必要がある。CCという聞こえのいい言葉の単なる導入ではなく、より具体的にいわき市支所の再編成、各支所への権限移譲、各支所との機能分担、限界集落への対応等を含めた「いわき型CC」を基本設計すべきである。

もう一つは行事誘導型政策、イベント・オリエンテッド・ポリシーの導入である。各種のお祭り、街なかコンサート等音楽祭、各種スポーツ大会等のイベントを都市政策として導入し、地元の楽しみと交流人口の増加を図るべきである。これらのイベントの引き起こす高い経済波及効果は各所で実証済みである。今でもこれらイベントやスポーツは盛んであ

るが、今後もマラソン、トライアスロン、地元主導プロサッカー等の導入を提案したい。

第5は地域福祉である。「明るい・住みよい“いわき”」を達成するには福祉の充実が不可欠であるが、例えば生活保護、養護、非行は県内1ということを受け、広域都市であることを考慮して児童福祉施設の新設を提言したい。

第6の分野は行政経営である。地方財政健全化法の下、マクロ潮流で指摘された財政硬直化懸念を考慮すると財政規律の維持が至上課題である。そこで気になるのは政権交代による政策変更がNPM(New Public Management:新自治体経営。市場原理や民間手法で住民サービスの効率化・向上を図るため、VFM:Value for Moneyやベンチマーク等事業評価システムやアウトソーシング、PFI:Private Finance Initiative、市場化テスト等を導入する手法)を抑制する動きである。NPMはむしろ更に推進する必要がある。例えばPFIにしてもすでに導入した文化会館はBOT(Build Operate Transfer)方式で効率不十分であり、BTO(Build Transfer Operate)方式の更なるプロジェクトの導入が待たれる。なお、行政経営に関し気になるのは、現在、“いわき”が行っているパブリックコメントの不十分さである。この分野で先進している他都市の事例に学びつつ、より効果的な手法を構築すべきである。

最後に社会関係資本の充実による地域力の向上を提案しておきたい。社会関係資本というのは、行政・企業・NPO・個人等各セクターの社会的つながりが地域力の醸成に資するとする考え方で、これからは各セクター間のより強い連携が望まれる。

(注)1. シンポジウムにおけるパネラー発言の受取り方は筆者のものであり従って本稿の文責は偏に筆者にある。

2. 本稿は「TRAIL」(いわき未来づくりセンター刊。第27号。平成21年12月15日発行)に掲載されたものを、発行者の許可を得て一部修正のうえ転載したものである。

平成21年度 地域経済・福祉研究所 活動報告

講演等

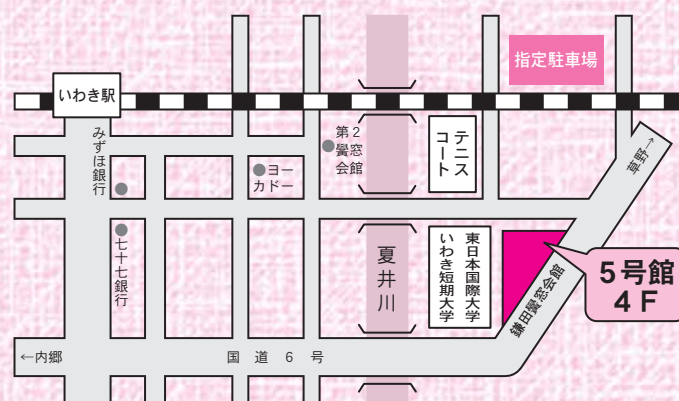
- 報告 平成21年度市民大学修了式
講師 福迫昌之
- 講演「歴史に学び、いまを説く」(本学サテライト・キャンパス)
講師 石井英朗
- 大学と地域の連携を考えるいわきフォーラム
パネリスト 石井英朗
- シンポジウム「根底からいわきを考える」(本学サテライト・キャンパス)
パネリスト 水田 健
- 講演「いわき市の今後の経済発展と農商工連携」(いわき市議会特別委員会)
講師 大川信行
- いわき地域6次産業化推進懇談会(いわき農林事務所) 座長・講師 大川信行
- 講演「いわき市における農商工連携」(いわき市農業協同組合)
講師 大川信行
- シンポジウム「いわきを根底から考える」(本学サテライト・キャンパス)
ファシリテータ 大川信行

対外活動

- (社)いわき観光まちづくりビューロー-観光戦略本部 本部長 福迫昌之
- 都市計画審議会専門調査員「都市政策推進専門小委員会」(福島県)
委員 福迫昌之
- いわき地域ものづくり戦略会議(福島県)
委員 福迫昌之
- 新・いわき市商業まちづくりプラン策定検討懇談会(いわき市)
会長 福迫昌之
- いわき市消費生活対策会議(いわき市)
会長 福迫昌之
- いわき市地域情報化研究会(いわき市)
会員 福迫昌之
- いわきヒューマンカレッジ(いわき市)
常任理事 福迫昌之
- 市総合計画次期基本計画課題検討専門委員会(いわき未来づくりセンター)
委員長 福迫昌之
- まちなかウェルカムチケット事業実行委員会
アドバイザー 福迫昌之
- いわき未来づくりセンター
運営委員 石井英朗
- いわき市行政経営市民会議(いわき市)
委員 水田 健
- いわき総合高校評議員 水田 健
- 地域振興アドバイザー制度(国土交通省)
アドバイザー 大川信行
- (財)日本地域開発センター
監事 大川信行
- (財)都市化研究公室 理事 大川信行
- (社)いわき産学官ネットワーク協会
理事 大川信行
- いわき地域農商工連携人材育成研修委員会(社)いわき産学官ネットワーク協会
委員長 大川信行
- 農業普及事業外部評価委員会(いわき農林事務所) 委員長 大川信行
- いわき市水道経営審議会(いわき市)
会長 大川信行
- いわき市廃棄物減量等委員会(いわき市)
会長 大川信行
- 新しいいわき市工業振興ビジョン策定研究会(いわき市) 委員長 大川信行
- 外食産業バイオマス利用いわき地域協議会
委員 大川信行
- いわきビジネスアイデア・プランコンテスト2009実行委員会
委員 山田紀浩

執筆者紹介（掲載順）

- 福迫 昌之 東日本国際大学経済情報学部教授 地域経済・福祉研究所長
- 水田 健 東日本国際大学副学長 地域経済・福祉研究所 研究員
- 石井 英朗 東日本国際大学長 地域経済・福祉研究所 研究員
- 杉村 樹可 日本政策金融公庫いわき支店長
- 大川 信行 東日本国際大学経済情報学部教授 地域経済・福祉研究所 研究員



地域〔地域研だより〕第4号

2010年2月20日 発行

発行者 東日本国際大学地域経済・福祉研究所
〒970-8567 福島県いわき市平鎌田字寿金沢37
TEL (0246) 35-0001(代) (内線461)
TEL & FAX (0246) 25-8885 (直)

印刷 株式会社ネクスト情報はましん
〒970-8032 福島県いわき市平下荒川字諏訪下36-1
TEL (0246) 25-0111 (大代)